

審査の結果の要旨

氏名 井本 佐保里

論文題目 ケニアにおける学校空間の生成プロセスに関する研究
- 地域社会との関係に着目して -

本論文は、国際社会による初等教育普及に係る目標策定に大きな影響を受け、現在初等教育の普及に向け邁進している状況にあるケニアを対象としたものである。ケニアは、急激な近代化、都市化、人口増、財政難の中、国が一手に初等学校の整備をまかなうことは不可能であり、遊牧地やスラム、貧困地などでは国の手が行き届かない「周縁化された」状況が生まれているが、ケニアでは、農村部では制度的な支援に基づき、スラムでは自律発生的なかたちで、それぞれ地域による学校整備が進められており、ケニアにおける地域による学校空間の生成プロセスに着目することで、今後引き続き大きな課題となることが予測されるケニア及び他の途上国における学校空間整備手法の可能性を示すことを目指したものである。また、本論文は、地域居住者が主体となって学校整備を行うことで、行政主導の下で整備される場合とは異なる学校空間の価値を生み出しているという仮説に立脚している。

上記の課題について明らかにすべく、本研究では、ケニアにおける地域主導で学校整備が行われる2つの地域を選定し（農村部半乾燥地及び都市部スラム）、制度化された学校整備手法との比較を行いながら、学校空間の生成プロセスについて地域社会との関係から明らかにしている。その上で、地域主導による学校空間整備の可能性について提言を行うことを目的としている。

本論文は全5章で構成される。

第1章では、研究の背景、途上国における学校教育環境に関する既往研究、地域と教育空間に関わる分析のスタンス、そして研究の位置づけや目的等について述べている。

第2章では、本研究で捉える学校の位置づけについて教育、国際関係、社会、建築学との関連から整理した上で、本研究で扱う「学校」の定義を行っている。また、ケニアの教育制度を整理することで農村部半乾燥地と都市部スラムそれぞれの「学校」の位置づけを明らかにしている。

第3章及び第4章では、農村部半乾燥地及び都市部スラムの事例を取り上げ、住宅のつくり、住民と「学校」との関わり、教室の建設プロセスを明らかにすることで、「学校」空間の生成プロセスについて特に地域社会との関係から明らかにしている。

第5章では、各章を総括し、地域による「学校」空間の生成プロセスの可能性について提言を行っている。

以上を踏まえ、本研究の結論としては、以下のことを明らかにしている。

1. 地域による多様な「学校」空間の生成プロセス：農村部半乾燥地及び都市部スラムの2地域

における地域主導の「学校」空間の生成プロセスを明らかにした。

2. 「学校」と地域社会との関係：同2地域における「学校」空間の生成に関する地域社会との関係について明らかにした。

3. 本研究における「学校」空間の再定義：調査対象事例では、「学校」空間は独自の敷地内におさまらず、地域社会までを含めた空間として存在していることを明らかにした。

4. 今後の「学校」空間に向けて：地域による「学校」空間の生成プロセスの可能性

「学校」が地域社会と一体的なものとして持続的に成り立つために必要な要素として以下の2点を抽出することができた。①「学校」及び地域社会の両者が相互に支え合う構図とし、互いに連携するメリットが生じることで、両者が持続的に支え合う関係を築く大きな要因となる点。②「学校」と地域社会が連携しないと「学校」そのものが成り立たない構図となることが両者をより強力につなげる点。

5. 「学校」空間の計画の方向性

一方、「学校」空間を計画する上で、以下の3点に留意することで、「学校」空間を地域社会とより一体的なものとするができることを明らかにした。①「学校」の敷地内に全ての機能を整備せず、地域社会における既存の資源・コンテクストを活用すること。②「学校」と近隣との間の境界（柵など）をなくし、可能な限り近隣と一体とすること。③行政は条件整備主体として、地域の力をサポートする立場に回ること。

6. 地域社会における資源・コンテクストを活用した計画の有用性とその範囲

地域社会と連携し、一体となった「学校」空間の生成プロセスは、豊かな子どもや大人の学びの場が形成される可能性を有している。また、少ない資金で「学校」の設立が可能となるなど、今後の「学校」空間生成のひとつのあり方として示すことができることを明らかにした。

以上のように本論文は、ケニアを含めた途上国など、国による直接的な「学校」の整備が困難なエリア、そして日本を含めた先進国においても、近年特に大きな課題となっている「学校」と地域社会との関わりを抜本的に見直し、より地域社会と強く連携した「学校」空間を生成していく上で重要な示唆を与えるものである。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。